

# 脱炭素経営に向けた取組の広がり

※2021年6月14日時点



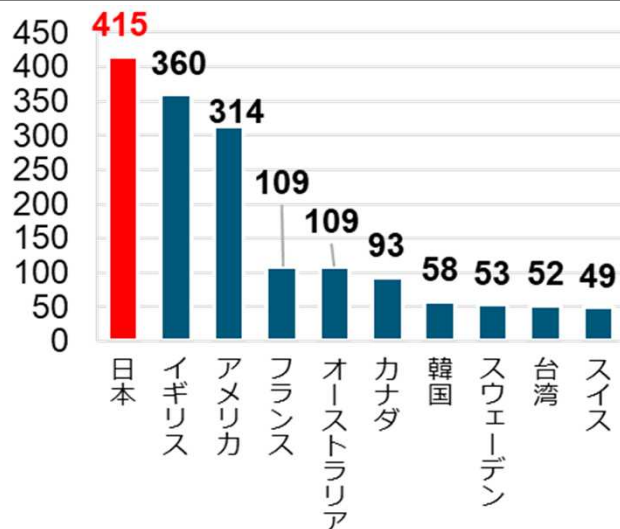
## TCFD

Taskforce on Climate related Financial Disclosure

企業の気候変動への取組、影響に関する情報を開示する枠組み

- 世界で2,230 (うち日本で415機関)の金融機関、企業、政府等が賛同表明
- **世界第1位 (アジア第1位)**

TCFD賛同企業数  
(上位10の国・地域)



【出所】TCFDホームページ TCFD Supporters (<https://www.fsb-tcfid.org/tcfid-supporters/>) より作成

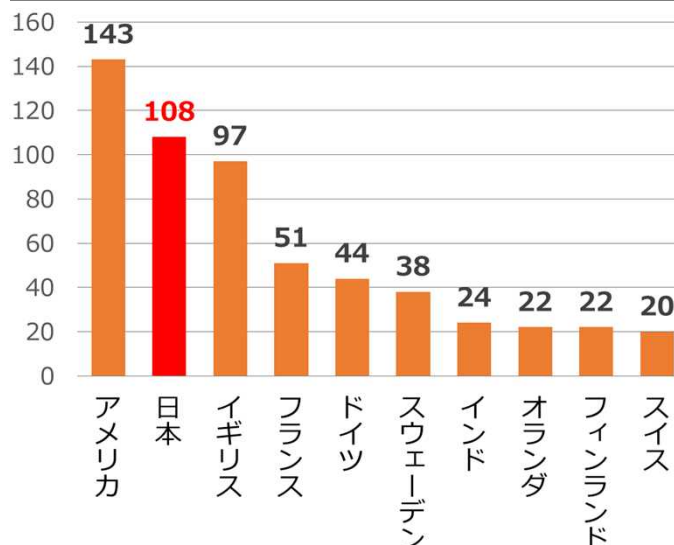
## SBT

Science Based Targets

企業の科学的な中長期の目標設定を促す枠組み

- 認定企業数：世界で754社(うち日本企業は108社)
- **世界第2位 (アジア第1位)**

SBT国別認定企業数グラフ  
(上位10カ国)



【出所】Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成。

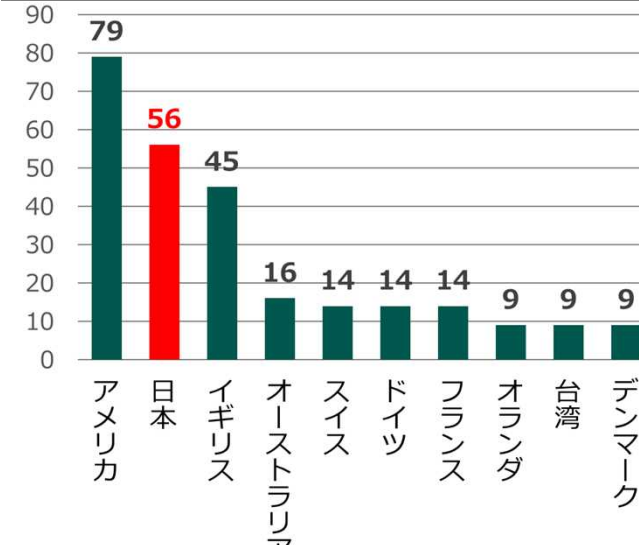
## RE100

Renewable Energy 100

企業が事業活動に必要な電力の100%を再生エネで賄うことを目指す枠組み

- 参加企業数：世界で315社(うち日本企業は56社)
- **世界第2位 (アジア第1位)**

RE100に参加している国別企業数グラフ  
(上位10の国・地域)



【出所】RE100ホームページ (<http://there100.org/>) より作成。

### TCFD、SBT、RE100のすべてに取り組んでいる企業一覧

建設業	： 積水ハウス(株) / 大東建託(株) / 大和ハウス工業(株) / 戸田建設(株) / (株)LIXILグループ / 住友林業(株) / 東急建設(株)	化学	： 積水化学工業(株)
食料品	： アサヒグループホールディングス(株) / 味の素(株) / キリンホールディングス(株) / 日清食品ホールディングス(株)	医薬品	： 小野薬品工業(株)
電気機器	： コニカミノルタ(株) / セイコーエプソン(株) / ソニー(株) / 日本電気(株) / パナソニック(株) / 富士通(株) / 富士フィルムホールディングス(株) / (株)リコー	精密機器	： (株)島津製作所 / (株)ニコン
		その他製品	： (株)アシックス / 花王(株)
		情報・通信業	： (株)野村総合研究所
		小売	： アスクル(株) / イオン(株) / J.フロント リテイリング(株) / (株)丸井グループ
		不動産	： 東急不動産ホールディングス(株) / 三井不動産(株) / 三菱地所(株)

# 脱炭素経営に向けた取組の状況(1/2)

※2021年6月14日時点



TCFD、SBT、RE100に取り組んでいる企業は以下のとおり（TCFD賛同のみに取り組む企業は除き、SBTは認定企業のみを掲載）。このうち33社がTCFD、SBT、RE100の全てに取り組んでいる（建設業：7社、食料品：4社、化学：1社、医薬品：1社、電気機器：8社、精密機器：2社、その他製品：2社、情報・通信：1社、小売・卸売：4社、不動産：3社）

業界	企業・機関名	TCFD	SBT	RE 100
建設業	積水ハウス株式会社	○	○	○
	大東建託株式会社	○	○	○
	大和ハウス工業株式会社	○	○	○
	戸田建設株式会社	○	○	○
	株式会社 LIXILグループ	○	○	○
	株式会社 安藤・間		○	○
	清水建設株式会社	○	○	
	住友林業株式会社	○	○	○
	YKK AP株式会社	○	○	
	旭化成ホームズ株式会社			○
	コマニー株式会社		○	
	大成建設株式会社	○	○	
	高砂熱学工業株式会社	○	○	
	東急建設株式会社	○	○	○
	株式会社OSW		○	
	前田建設工業株式会社		○	
	エコワークス株式会社		○	
	株式会社ジエネックス		○	
	八洲建設株式会社		○	
	株式会社熊谷組		○	○

業界	企業・機関名	TCFD	SBT	RE 100
食料品	アサヒグループホールディングス株式会社	○	○	○
	キリンホールディングス株式会社	○	○	○
	サントリーホールディングス株式会社	○	○	
	サントリー食品インターナショナル株式会社		○	
	日清食品ホールディングス株式会社	○	○	○
	日本たばこ産業株式会社	○	○	
	不二製油グループ本社株式会社	○	○	
味の素株式会社	○	○	○	
化学	住友化学株式会社	○	○	
	積水化学工業株式会社	○	○	○
医薬品	イーザイ株式会社	○	○	
	小野薬品工業株式会社	○	○	○
	第一三共株式会社	○	○	
	アステラス製薬株式会社	○	○	
	大塚製薬株式会社		○	
	塩野義製薬株式会社		○	
	大鵬薬品株式会社		○	
武田薬品工業株式会社	○	○		

業界	企業・機関名	TCFD	SBT	RE 100
金属製品	YKK株式会社	○	○	
	株式会社エンビプロ・ホールディングス	○		○
ガラス・土石製品	日本板硝子株式会社		○	
非鉄金属	株式会社フジクラ	○		○
	古河電気工業株式会社	○	○	
機械	株式会社 小松製作所	○	○	
	ナブテスコ株式会社	○	○	
	日立建機株式会社	○	○	
	株式会社ノーリツ	○		○

# 脱炭素経営に向けた取組の状況(2/2)

※2021年6月14日時点



業界	企業・機関名	TCFD	SBT	RE 100	業界	企業・機関名	TCFD	SBT	RE 100	業界	企業・機関名	TCFD	SBT	RE 100
電気機器	コニカミルタ株式会社	○	○	○	精密機器	株式会社アドバンテスト	○		○	その他 金融	アセットマネジメントOne株式会社	○		○
	ソニー株式会社	○	○	○		株式会社 島津製作所	○	○	○		芙蓉総合リース株式会社	○		○
	パナソニック株式会社	○	○	○		テルモ株式会社		○		不動産	東急不動産ホールディングス株式会社	○	○	○
	富士通株式会社	○	○	○		株式会社ニコン	○	○	○		野村不動産ホールディングス株式会社	○	○	
	富士フイルムホールディングス株式会社	○	○	○	印刷	株式会社大川印刷		○			ヒューリック株式会社	○		○
	株式会社リコー	○	○	○		大日本印刷株式会社	○	○			三井不動産株式会社	○	○	○
	株式会社東芝	○	○			凸版印刷株式会社	○	○			三菱地所株式会社	○	○	○
	日本電気株式会社	○	○	○		富士凸版印刷株式会社			○	いちご株式会社			○	
	京セラ株式会社	○	○		運輸	川崎汽船株式会社	○	○		その他 製品	株式会社アシックス	○	○	○
	セイコーエプソン株式会社	○	○	○		日本郵船株式会社	○	○			花王株式会社	○	○	○
	ヤマハ株式会社	○	○			東急株式会社	○		○		河田フェザー株式会社			○
	アズビル株式会社	○	○		情報・通信	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		○			ユニ・チャーム株式会社	○	○	
	住友電気工業株式会社	○	○			株式会社NTTドコモ		○			協発工業株式会社			○
	三菱電機株式会社	○	○			日本電信電話株式会社	○	○			ライオン株式会社	○	○	
	株式会社明電舎	○	○			日本ユニシス株式会社			○		株式会社コーセー	○	○	
	株式会社村田製作所	○		○	株式会社野村総合研究所	○	○	○	株式会社タニタ			○		
	カシオ計算機株式会社	○	○		小売・卸売	アスクル株式会社	○	○	○	サービス	株式会社ウェイトボックス			○
	シャープ株式会社		○			イオン株式会社	○	○	○		加山興業株式会社			○
	ウシオ電機株式会社		○			株式会社 丸井グループ	○	○	○		株式会社ベネッセコーポレーション			○
	株式会社SCREENホールディングス		○			株式会社ファミリーマート	○	○			株式会社 電通			○
アンリツ株式会社		○		J. フロント リテイリング株式会社		○	○	○	日本ウエスタン株式会社				○	
榊原工業株式会社		○		株式会社セブン&アイホールディングス		○		○	リマテックホールディングス株式会社				○	
大同トレーディング株式会社		○		生活協同組合コープさっぽろ				○	デジタルグリッド株式会社				○	
日新電機株式会社		○		株式会社 高島屋				○	Value Frontier株式会社				○	
株式会社日立製作所	○	○		ワタミ株式会社				○	楽天株式会社		○		○	
ブラザー工業株式会社	○	○		金融・保険		第一生命保険株式会社	○		○					
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社			○		城南信用金庫			○						

# TCFDに賛同している日本企業

※2021年6月14日時点



日本の賛同機関数は**415**機関となっており、**世界第1位**。世界の賛同機関数は**2,230**機関。  
 なお、日本の賛同企業数\*1は**389**社であり、その内訳は以下の通り。

金融 (98)	ADインベストメント・マネジメント㈱/MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱/MU投資顧問㈱/ SOMPOアセットマネジメント㈱/ SOMPOホールディングス㈱/ ㈱T&Dホールディングス/ ㈱T.K.J./ ㈱あおぞら銀行/ 朝日生命保険相互会社/ 朝日ライフアセットマネジメント㈱/ アセットマネジメントOne㈱/ ㈱伊予銀行/ 大阪大学ベンチャーキャピタル㈱/ オリックス㈱/ オリックス・アセットマネジメント㈱/ ㈱海外交通・都市開発事業支援機構/ ㈱海外通信・放送・郵便事業支援機構/ ㈱格付投資情報センター/ (一社)環境不動産普及促進機構/ ㈱かんぽ生命保険/ ㈱九州フィナンシャルグループ/ 京都大学イノベーションキャピタル㈱/ ㈱クールジャパン機構/ (一社)グリーンファイナンス推進機構/ ㈱群馬銀行/ ㈱国際協力銀行/ ㈱コンソルティア・フィナンシャル・グループ/ ㈱山陰合同銀行/ ㈱滋賀銀行/ ㈱静岡銀行/ ㈱商工組合中央金庫/ ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント㈱/ ㈱新生銀行/ スパークス・グループ㈱/ 住友生命保険相互会社/ 積水ハウス・アセットマネジメント㈱/ セゾン投信㈱/ 大樹生命保険㈱/ 第一生命ホールディングス㈱/ ㈱第四北越フィナンシャルグループ/ 大和アセットマネジメント㈱/ ㈱大和証券グループ本社/ ㈱地域経済活性化支援機構/ ㈱千葉銀行/ ㈱中国銀行/ 東京海上アセットマネジメント㈱/ 東京海上ホールディングス㈱/ ㈱東京きらぼしフィナンシャルグループ/ 東京センチュリー㈱/ 東京大学協創プラットフォーム開発㈱/ ㈱東京リアルティ・インベスト・マネジメント/ ㈱東邦銀行/ ㈱東北大学ベンチャーパートナーズ㈱/ ㈱西日本フィナンシャルホールディングス/ 日興アセットマネジメント㈱/ ニッセイアセットマネジメント㈱/ ニッセイ・ウェルス生命保険㈱/ ㈱日本格付研究所/ ㈱日本政策投資銀行/ ㈱日本政策金融公庫/ 日本生命保険相互会社/ ㈱日本取引所グループ/ 日本バリュー・インベスターズ㈱/ ㈱日本貿易保険/ 日本郵政㈱/ 年金積立金管理運用独立行政法人/ 農林中央金庫/ 野村アセットマネジメント㈱/ 野村不動産投資顧問㈱/ 野村ホールディングス㈱/ 日立キャピタル㈱/ ㈱八十二銀行/ ㈱ひろぎんホールディングス/ ㈱広島銀行/ ㈱ふくおかフィナンシャルグループ/ 富国生命投資顧問㈱/ 芙蓉総合リース㈱/ ㈱ほくほくフィナンシャルグループ/ ㈱北洋銀行/ ㈱北國銀行/ ㈱みずほフィナンシャルグループ/ 三井住友DSアセットマネジメント㈱/ 三井住友トラスト・ホールディングス㈱/ 三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱/ ㈱三井住友フィナンシャルグループ/ 三菱商事・ユービーエス・リアルティ㈱/ 三菱UFJ国際投信㈱/ 三菱UFJ信託銀行㈱/ ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ/ ㈱民間資金等活用事業推進機構/ 明治安田アセットマネジメント㈱/ 明治安田生命保険相互会社/ ㈱めぶきフィナンシャルグループ/ 森ビル・インベストメントマネジメント㈱/ ㈱ゆうちょ銀行/ リコーリース㈱/ リそなアセットマネジメント㈱/ ㈱りそなホールディングス
エネルギー (18)	ENEOSホールディングス㈱/ 出光興産㈱/ 大阪ガス㈱/ 沖縄電力㈱/ 関西電力㈱/ コスモエネルギーホールディングス㈱/ 九州電力㈱/ 四国電力㈱/ 中国電力㈱/ 中部電力㈱/ 電源開発㈱/ 東京ガス㈱/ 東京電力ホールディングス㈱/ 東邦ガス㈱/ 東北電力㈱/ 北陸電力㈱/ 北海道電力㈱/ ㈱ユウグレナ
運輸 (24)	ANAホールディングス㈱/ アイシン精機㈱/ いすゞ自動車㈱/ 川崎汽船㈱/ 九州旅客鉄道㈱/ ㈱ジェイテクト/ ㈱商船三井/ スズキ㈱/ ㈱西武ホールディングス/ 太平洋工業㈱/ ㈱東海理化/ 東海旅客鉄道㈱/ 東急㈱/ トヨタ自動車㈱/ トヨタ紡織㈱/ 西日本旅客鉄道㈱/ 日産自動車㈱/ 日本航空㈱/ 日本特殊陶業㈱/ 日本郵船㈱/ 東日本旅客鉄道㈱/ 阪急阪神ホールディングス㈱/ ㈱ブリヂストン/ マツダ㈱
素材・建築物 (80)	AGC㈱/ DIC㈱/ J.フロントリテイリング㈱/ JFEホールディングス㈱/ JSR㈱/ ㈱LIXILグループ/ SGホールディングス㈱/ YKK AP㈱/ YKK㈱/ アイカ工業㈱/ 旭化成㈱/ アズビル㈱/ イオンモール㈱/ 宇部興産㈱/ 王子ホールディングス㈱/ ㈱オーブンハウス/ ㈱大林組/ ㈱鹿島建設㈱/ ㈱カネカ/ ㈱共英製鋼/ ㈱クラレ/ グローバル・アライアンス・リアルティ㈱/ ㈱建設技術研究所/ ㈱神戸製鋼所/ ㈱ジーエス・ユアサコーポレーション/ 清水建設㈱/ 信越化学工業㈱/ 住友化学㈱/ 住友金属鉱山㈱/ 住友不動産㈱/ 住友ベークライト㈱/ 積水化学工業㈱/ 積水ハウス㈱/ 第一カッター興業㈱/ 大成建設㈱/ 大東建託㈱/ 太平洋セメント㈱/ 大陽日酸㈱/ 高砂香料工業㈱/ 高砂熱学工業㈱/ 大和ハウス工業㈱/ 千代田化工建設㈱/ 帝人グループ/ デンカ㈱/ 東亜合成㈱/ 東急建設㈱/ 東急不動産ホールディングス㈱/ 東京製鐵㈱/ 東京建物㈱/ 東ソー㈱/ 東洋インキSCホールディングス㈱/ 東洋紡㈱/ 東レ㈱/ ㈱トクヤマ/ 戸田建設㈱/ 豊田合成㈱/ 西松建設㈱/ 日産化学㈱/ 日本ガイシ㈱/ 日本管理センター㈱/ 日本酸素ホールディングス㈱/ ㈱日本触媒/ 日本製鉄㈱/ 日本ゼオン㈱/ 日本ビルファンドマネジメント㈱/ 野村不動産ホールディングス㈱/ ㈱バルカー/ 日立金属㈱/ ヒューリック㈱/ 北越コーポレーション㈱/ 三井化学㈱/ 三井住友建設㈱/ 三井不動産㈱/ 三菱ガス化学㈱/ 三菱地所㈱/ ㈱三菱ケミカルホールディングス/ 三菱マテリアル㈱/ ミネベアミツミ㈱/ リンナイ㈱/ ㈱ヤマダホールディングス/ 若築建設㈱
農業・食糧・ 林業製品(18)	アサヒグループホールディングス㈱/ 味の素㈱/ カルビー㈱/ キリンホールディングス㈱/ サッポロホールディングス㈱/ サントリーホールディングス㈱/ (一財)食品産業センター/ 住友林業㈱/ 大王製紙㈱/ ハウス食品グループ本社㈱/ 日清食品ホールディングス㈱/ 日本紙パルプ商事㈱/ 日本製紙㈱/ 日本ハム㈱/ 不二製油グループ本社㈱/ 明治ホールディングス㈱/ 森永乳業㈱/ ㈱ロッテ
商社・小売 (16)	㈱アシックス/ アスクル㈱/ イオン㈱/ 伊藤忠商事㈱/ ㈱イトーキ/ 住友商事㈱/ ㈱セブン&アイ・ホールディングス/ 双日㈱/ 豊田通商㈱/ ㈱ファミリーマート/ ㈱ファーストリテイリング/ ㈱丸井グループ/ 丸紅㈱/ ㈱三井物産/ 三菱商事㈱/ ㈱ローソン
その他 (151)	EIZO㈱/ HPCシステムズ㈱/ IDEC㈱/ ㈱IHI/ KDDI㈱/ NTN㈱/ ㈱NTTドコモ/ ㈱NTTデータ/ PJP Eye㈱/ SCSK㈱/ ㈱SUMCO/ TDK㈱/ TOTO㈱/ Zホールディングス㈱/ ㈱アドバンテスト/ アルプスアルパイン㈱/ イビデン㈱/ ㈱在原製作所/ 沖電気工業㈱/ オムロン㈱/ 川崎重工業㈱/ キヤノン㈱/ 京セラ㈱/ ㈱クボタ/ 栗田工業㈱/ コニカミノルタ㈱/ ㈱小松製作所/ サンメッセ㈱/ シチズン時計㈱/ ㈱島津製作所/ 昭和電気㈱/ ㈱スカラ/ 住友電気工業㈱/ セイコーエプソン㈱/ ソニー㈱/ ダイキン工業㈱/ 大日本印刷㈱/ ㈱ダイフク/ 太陽誘電㈱/ ㈱タダノ/ ㈱デンソー/ 東京エレクトロン/ ㈱東芝/ 凸版印刷㈱/ ㈱豊田自動織機/ ナブテスコ㈱/ 日新電機㈱/ 日本電気㈱/ ㈱ニコン/ 日本精工㈱/ ㈱ノーリツ/ パナソニック㈱/ 浜松ホトニクス㈱/ 日立建機㈱/ ㈱日立製作所/ 日立造船㈱/ ㈱フジクラ/ 富士通㈱/ ㈱富士通ゼネラル/ 富士電機㈱/ 富士フィルムホールディングス㈱/ プラザー工業㈱/ 古河電気工業㈱/ マプテモーター㈱/ 三菱重工業㈱/ 三菱電機㈱/ ㈱村田製作所/ ㈱明電舎/ ㈱メンバーズ/ ㈱安川電機/ ヤマハ㈱/ ヤマハ発動機㈱/ 横河電機㈱/ ラクスル㈱/ 楽天㈱/ ㈱リコー/ ルネサスエレクトロニクス㈱
一般消費財・ 製薬 (24)	アステラス製薬㈱/ エーザイ㈱/ ㈱オカムラ/ 小野薬品工業㈱/ オリンパス㈱/ 花王㈱/ カシオ計算機㈱/ ㈱コーセー/ 小林製薬㈱/ シスメックス㈱/ ㈱資生堂/ ㈱新日本科学/ 第一三共㈱/ 武田薬品工業㈱/ 中外製薬㈱/ ㈱ニチレイ/ 日清オイリオグループ㈱/ 日本たばこ産業㈱/ ㈱ファンケル/ ペプチドリーム㈱/ ㈱ポーラ・オルビスホールディングス/ ユニ・チャーム㈱/ ライオン㈱/ ㈱J-オイルミルズ
サービス (34)	CSRデザイン環境投資顧問㈱/ PwCサステナビリティ合同会社/ ㈱アシロ/ 瀧美坂井法律事務所/ 外国法共同事業/ アミタホールディングス㈱/ ㈱イースクエア/ ㈱インソース/ ㈱エッジ・インターナショナル/ ㈱エンビプロ・ホールディングス/ 応用地質㈱/ オフィス上々/ ㈱グリーン・パシフィック/ ㈱グリッド&ファイナンス/ アドバイザーズ/ 合同会社SerenityPrayer/ 国際航業㈱/ サステナブル・ラボ㈱/ セコム㈱/ (一社)全国地方銀行協会/ ソフトバンク㈱/ ㈱ダイセキ/ ㈱ダイセキ環境リソリューション/ ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン㈱/ ソフトバンク㈱/ ㈱ダスキン/ ㈱チャレナジー/ 西村あさひ法律事務所/ 日本電信電話㈱/ 日本ユニシス㈱/ ㈱ニューラル/ ㈱野村総合研究所/ パシフィックコンサルタンツ㈱/ ブルーグリーン㈱/ ㈱ベネッセホールディングス/ 森・濱田松本法律事務所

\*1 企業には、一般的な企業のほか、一般社団法人や法律事務所も含む。



日本の認定企業数は**108社**となっており、**世界第2位**（アジア第1位）。世界の認定済の企業数は**754社**。

## すでに認定を受けている日本企業108社の一覧

※業種内五十音順

建設業	(株)安藤・間 / ★エコワークス(株) / ★(株)OSW / (株)熊谷組 / コマニー(株) / (株)ジェネックス / 清水建設(株) / 住友林業(株) / 積水ハウス(株) / 大東建託(株) / 大成建設(株) / 大和ハウス工業(株) / 高砂熱学工業(株) / 東急建設(株) / 戸田建設(株) / 前田建設工業(株) / (株)都田建設 / ★八洲建設(株) / LIXILグループ / YKK AP(株)
食料品	アサヒグループホールディングス(株) / キリンホールディングス(株) / サントリー食品インターナショナル(株) / サントリーホールディングス(株) / 日清食品ホールディングス(株) / 日本たばこ産業(株) / 不二製油グループ(株) / 味の素(株)
化学	住友化学(株) / 積水化学工業(株)
医薬品	アステラス製薬(株) / エーザイ(株) / 大塚製薬(株) / 小野薬品工業(株) / 塩野義製薬(株) / 大鵬薬品工業(株) / 第一三共(株) / 武田薬品工業(株)
ガラス・土石製品	日本板硝子(株)
非鉄金属	古河電気工業(株)
金属製品	YKK(株)
機械	(株)小松製作所 / ナブテスコ(株) / 日立建機(株)
電気機器	アズビル(株) / アンリツ(株) / ウシオ電機(株) / カシオ計算機(株) / 京セラ(株) / コニカミノルタ(株) / ★榊原工業(株) / シャープ(株) / (株)SCREENホールディングス / 住友電気工業(株) / セイコーエプソン(株) / ソニー(株) / ★大同トレーディング(株) / (株)東芝 / 日新電機(株) / 日本電気(株) / パナソニック(株) / (株)日立製作所 / 富士通(株) / 富士フイルムホールディングス(株) / ブラザー工業(株) / 三菱電機(株) / (株)明電舎 / ヤマハ(株) / (株)リコー

精密機器	(株)島津製作所 / テルモ(株) / (株)ニコン
その他製品	(株)アシックス / 花王(株) / ★河田フェザー(株) / ★協発工業(株) / (株)コーセー / ★(株)タニタ / ユニ・チャーム(株) / ライオン(株)
印刷	★(株)大川印刷 / 大日本印刷(株) / 凸版印刷(株) / ★富士凸版印刷(株)
海運業	川崎汽船(株) / 日本郵船(株)
情報・通信業	日本電信電話(株) / (株)野村総合研究所 / (株)エヌ・ティ・ティ・データ / (株)NTTドコモ
小売	アスクル(株) / イオン(株) / J.フロント リテイリング(株) / (株)ファミリーマート / (株)丸井グループ
不動産業	東急不動産ホールディングス(株) / 野村不動産ホールディングス(株) / 三井不動産(株) / 三菱地所(株)
サービス業	★(株)ウェイトボックス / ★加山興業(株) / デジタルグリッド(株) / (株)電通 / ★日本ウエスタン(株) / ★Value Frontier(株) / (株)ベネッセコーポレーション / ★リマテックホールディングス(株) / ★株式会社レックス

※★付の企業は中小企業版SBTで認定取得  
 ※下線付の企業は環境省SBT策定個別支援実施企業（2017・2018・2019・2020年度）

※なお、金融の業種に該当する企業は、SBT事務局において業種別の認定基準を検討中であるため、認定が行われていない。

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action(<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>)より作成。業種分類は日本標準産業分類等に当てはめ作成

コミット中の企業は世界で764社（うち日本企業27社）。  
世界的には金融・保険、食料品が、日本では輸送用機器、電気機器が多い。

## 2年以内のSBT設定をコミットしている日本企業27社の一覧

※業種内五十音順

建設業	西松建設(株)	金融・保険業	MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株) / SOMPOホールディングス(株) / 東京海上ホールディングス(株)
医薬品	参天製薬(株)	その他金融業	日立キャピタル(株)
電気機器	エスペック(株) / オムロン(株) / (株)村田製作所	その他製品	カゴメ(株) / 小林製薬(株) / 高砂香料工業(株) / 帝人(株) / TOTO(株) / 明治ホールディングス(株)
精密機器	(株)アドバンスト / 浜松ホトニクス(株)	サービス業	国際航業(株) / TIS(株) / セコム(株)
輸送用機器	ヤマハ発動機(株)	輸送	ANAホールディングス(株) / 佐川急便(株)
情報・通信業	ソフトバンク(株) / ヤフー(株)		
小売業	(株)ファーストリテイリング / (株)セブン&アイ・ホールディングス		

※下線付の企業は環境省SBT策定個社別支援実施企業（2017・2018・2019・2020年度）

※なお、金融の業種に該当する企業は、SBT事務局において業種別の認定基準を検討中であるため、認定が行われていない。

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>)より作成。業種分類は日本標準産業分類等に当てはめ作成

# RE100に参加している日本企業

※2021年6月14日時点



日本の参加企業数は**56社**となっており、**世界第2位**（アジア第1位）。  
参加企業は世界で**315社**。

## RE100に参加している日本企業56社の一覧

※業種内五十音順

建設業	旭化成ホームズ(株)／(株)安藤・間／(株)熊谷組／ 住友林業(株)／積水ハウス(株)／大東建託(株)／ 大和ハウス工業(株)／東急建設(株)／戸田建設(株)／ (株)LIXILグループ	その他 製品	(株)アシックス／花王(株)／TOTO(株)／(株)ノーリツ
食料品	アサヒグループホールディングス(株)／味の素(株)／ キリンホールディングス(株)／ 日清食品ホールディングス(株)	陸運業	東急(株)
化学	積水化学工業(株)	情報・ 通信業	日本ユニシス(株)／(株)野村総合研究所
医薬品	小野薬品工業(株)	小売業	アスクル(株)／イオン(株)／ J.フロント リテイリング(株)／ 生活協同組合コープさっぽろ／ (株)セブン&アイ・ホールディングス／(株)高島屋／ (株)丸井グループ／ワタミ(株)
非鉄金属	(株)フジクラ	銀行業	城南信用金庫
電気機器	コニカミノルタ(株)／セイコーエプソン(株)／(株)ソニー(株)／ ダイヤモンドエレクトリックホールディングス(株)／ 日本電気(株)／パナソニック(株)／富士通(株)／ 富士フイルムホールディングス(株)／(株)村田製作所／ (株)リコー	金融・ 保険業	第一生命保険(株)
精密機器	(株)アドバンテスト／(株)島津製作所／(株)ニコン	その他 金融業	アセットマネジメントOne(株)／芙蓉総合リース(株)
		不動産業	いちご(株)／東急不動産ホールディングス(株)／ ヒューリック(株)／ 三井不動産(株)／三菱地所(株)
		サービス業	(株)エンビプロ・ホールディングス／楽天(株)